

新規上場申請のための有価証券報告書  
( I の部 ) の訂正報告書

株式会社 エコム

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 竹田 正樹 殿
【提出日】	2023年3月14日
【会社名】	株式会社エコム
【英訳名】	Ecology and Combustion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高梨 智志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5277番地1
【電話番号】	(053) 585-6661
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 幡野 雄一
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5277番地1
【電話番号】	(053) 585-6661
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 幡野 雄一

## 1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2023年2月27日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツによる四半期レビュー報告書を受領したことによりこれらに関連する事項を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第2 事業の状況	1
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 設備投資等の概要	10
第5 経理の状況	11
1 財務諸表等	12
[四半期レビュー報告書]	

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については\_\_\_\_\_ 罫を省略しております。）

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は、以下のとおりであります。

##### ① 財政状態の状況

(訂正前)

(省略)

第38期第1四半期累計期間(自2022年8月1日 至2022年10月31日)

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、4,370百万円となり、前事業年度末に比べ309百万円増加いたしました。これは主として、仕掛品が366百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が102百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,790百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が161百万円、流動負債のその他に含まれる契約負債が167百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,579百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主として、四半期純利益による17百万円の増加の一方、配当金の支払いで8百万円減少したことにより、利益剰余金が9百万円増加したことによるものであります。

(訂正後)

(省略)

第38期第2四半期累計期間(自2022年8月1日 至2023年1月31日)

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、3,572百万円となり、前事業年度末に比べ488百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が361百万円、土地が94百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が60百万円、仕掛品が50百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、831百万円となり、前事業年度末に比べ659百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が563百万円、流動負債のその他に含まれる契約負債が152百万円減少した一方で、未払法人税等が66百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,740百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは、配当金の支払8百万円を計上する一方で、四半期純利益を178百万円計上したことによるものであります。

## ② 経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

第38期第1四半期累計期間（自2022年8月1日 至2022年10月31日）

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、景気は穏やかな回復基調が続いているものの、ウクライナ情勢の長期化や、世界的な金融引き締めによる急速な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰が続くなど、依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主要取引先である自動車産業を中心とした製造業における設備需要の回復の影響を受け、設備売上が堅調に推移いたしました。また、半導体を中心に電子部品の世界的供給不足による部材の長納期化に関しては、回復の兆しが見えてきたものの、製造リードタイムを短縮するため、依然として部材調達には留意するよう努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高402百万円、営業利益34百万円、経常利益33百万円、四半期純利益17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、自動車産業を中心とした好調な設備需要の影響から、売上は回復基調となりました。一方、アフターコロナを見据えた世界的な景気回復基調の中、半導体や鋼材不足による仕入価格の高騰、原油価格の高騰などにより、製造原価は上昇傾向となりました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は240百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は38百万円となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調により、各業界で生産の再開、増産に向けた設備修繕や工事の需要が拡大し、好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が緩和されたことで、海外でのメンテナンス案件が再開いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は161百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は37百万円となりました。

(訂正後)

(省略)

第38期第2四半期累計期間（自2022年8月1日 至2023年1月31日）

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、景気は穏やかな回復基調が続いているものの、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレーションの進行による原材料価格の高騰など、依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主要取引先である自動車産業を中心とした製造業における設備需要の回復の影響を受け、設備売上が好調に推移いたしました。また、半導体を始めとする電子部品の世界的供給不足による部材の長納期化に関しては、回復の兆しが見えてきたものの、製造リードタイムを短縮するため、依然として部材調達に留意するよう努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,168百万円、営業利益130百万円、経常利益129百万円、四半期純利益178百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、自動車産業を中心とした設備需要の回復の影響から、ファーンエスプロダクツが好調に推移し、売上が増加いたしました。一方、中国のロックダウンや世界的なインフレーションの進行から、半導体や鋼材不足による仕入価格の高騰などにより、製造原価が上昇傾向にあるものの、設計コストが削減できるリピート品などの影響により、売上総利益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間に属するセグメント売上高は824百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は110百万円となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調により、各業界で生産の再開、増産に向けた設備修繕や工事の需要が拡大し、好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が緩和されたことで、海外でのメンテナンス案件が再開いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間に属するセグメント売上高は344百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)は99百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

記載なし

(訂正後)

(省略)

第38期第2四半期累計期間(自2022年8月1日 至2023年1月31日)

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より361百万円減少し、1,046百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により支出した資金は528百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が273百万円であった一方、仕入債務の減少額572百万円、その他の負債の増減額に含まれる契約負債の減少額128百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は198百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入206百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は31百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21百万円、配当金の支払額8百万円があったためであります。

④ 生産、受注及び販売の実績

(訂正前)

a. 生産実績

第37期事業年度及び第38期第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		第38期第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
産業システム事業	1,092,903	98.9	339,611
保守サービス事業	637,434	141.5	158,212
合計	1,730,338	111.2	497,824

(注) 金額は販売価格によっており、当社はセグメント間の取引についてはありません。

b. 受注実績

第37期事業年度及び第38期第1四半期累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)				第38期第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
産業システム事業	2,119,698	259.5	1,644,969	410.4	485,542	1,889,928
保守サービス事業	650,875	112.6	199,493	114.4	163,621	201,551
合計	2,770,574	198.7	1,844,462	320.7	649,163	2,091,479

(注) 金額は販売価格によっており、当社はセグメント間の取引についてはありません。

c. 販売実績

第37期事業年度及び第38期第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		第38期第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
産業システム事業	875,587	67.0	240,583
保守サービス事業	625,716	138.2	161,563
合計	1,501,304	85.4	402,146

(注) 1. 当社はセグメント間の取引についてはありません。

2. 最近2事業年度及び第38期第1四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第36期事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		第38期第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社キャタラー	319,185	18.1	241,894	16.1	16,709	4.2
草野産業株式会社	188,443	10.7	215,745	14.4	13,032	3.2
株式会社ミタチ	75,700	4.3	54,000	3.6	72,688	18.1
大同工業株式会社	180	0.0	485	0.0	51,870	12.9
株式会社コーシンインテックス	340	0.0	1,603	0.1	48,970	12.2

(訂正後)

a. 生産実績

第37期事業年度及び第38期第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		第38期第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
産業システム事業	1,092,903	98.9	952,498
保守サービス事業	637,434	141.5	332,208
合計	1,730,338	111.2	1,284,706

(注) 金額は販売価格によっており、当社はセグメント間の取引についてはありません。

b. 受注実績

第37期事業年度及び第38期第2四半期累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)				第38期第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
産業システム事業	2,119,698	259.5	1,644,969	410.4	752,621	1,573,407
保守サービス事業	650,875	112.6	199,493	114.4	325,811	181,055
合計	2,770,574	198.7	1,844,462	320.7	1,078,433	1,754,462

(注) 金額は販売価格によっており、当社はセグメント間の取引についてはありません。

c. 販売実績

第37期事業年度及び第38期第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		第38期第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
産業システム事業	875,587	67.0	824,183
保守サービス事業	625,716	138.2	344,249
合計	1,501,304	85.4	1,168,433

(注) 1. 当社はセグメント間の取引についてはありません。

2. 最近2事業年度及び第38期第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第36期事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		第37期事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		第38期第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社キャタラー	319,185	18.1	241,894	16.1	42,133	3.6
草野産業株式会社	188,443	10.7	215,745	14.4	16,110	1.4
明和テクノス株式会 社	二	二	50,463	3.4	277,000	23.7
株式会社IEC	3,780	0.2	10,325	0.7	125,789	10.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

(省略)

第38期第1四半期累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

(売上高)

当第1四半期累計期間における売上高は、402百万円となりました。産業システム事業においては、自動車産業を中心とした、コロナウイルス感染症の蔓延からの反動需要の影響を受け、売上高は240百万円となりました。また、点検、メンテナンスを主体とする保守サービス事業は、堅調に推移し、売上高は161百万円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、267百万円となりました。アフターコロナを見据えた世界的な景気回復基調の影響で、半導体や鋼材といった設備材料の価格高騰や原油価格の高騰などにより、売上原価は増加しました。

この結果、売上総利益は134百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、99百万円となりました。これは主に、給料及び手当23百万円、役員報酬15百万円等を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は34百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

営業外収益は0百万円となりました。これは主に、出向者負担金受入額によるものであります。

営業外費用は1百万円となりました。これは主に、旧社屋の売却までに要した遊休資産諸費用によるものであります。

この結果、経常利益は33百万円となりました。

(特別利益、特別損失及び四半期純利益)

当第1四半期累計期間において、特別利益に該当するものはありませんでした。

特別損失は5百万円となりました。これは主に、固定資産除売却損によるものであります。その結果、税引前四半期純利益は28百万円となりました。また、法人税等合計は10百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は17百万円となりました。

(訂正後)

(省略)

第38期第2四半期累計期間（自2022年8月1日 至2023年1月31日）

(売上高)

当第2四半期累計期間における売上高は、1,168百万円となりました。産業システム事業においては、自動車産業を中心とした、コロナウイルス感染症の蔓延からの反動需要の影響を受け、売上高は824百万円となりました。また、点検、メンテナンスを主体とする保守サービス事業は、堅調に推移し、売上高は344百万円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、840百万円となりました。アフターコロナを見据えた世界的な景気回復基調の影響で、半導体や鋼材といった設備材料の価格高騰や原油価格の高騰などにより、売上原価は増加しました。

この結果、売上総利益は327百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、197百万円となりました。これは主に、給料及び手当46百万円、役員報酬29百万円等を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は130百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

営業外収益は2百万円となりました。これは主に、出向者負担金受入額1百万円によるものであります。  
営業外費用は3百万円となりました。これは主に、上場関連費用1百万円によるものであります。  
この結果、経常利益は129百万円となりました。

(特別利益、特別損失及び四半期純利益)

特別利益は149百万円となりました。これは、固定資産売却益92百万円及び補助金収入57百万円によるものであります。  
特別損失は5百万円となりました。これは、固定資産除売却損によるものであります。その結果、税引前四半期純利益は273百万円となりました。また、法人税等合計は94百万円となりました。  
以上の結果、四半期純利益は178百万円となりました。

③ 目標とする経営指標の達成状況等

(訂正前)

当社の経営指標は変動費率55%以下、売上高総利益率29.5%以上、売上高営業利益率9%以上を目標としております。

第37期事業年度においては、変動費率、売上高総利益率、売上高営業利益率はそれぞれ50.5%、30.6%、6.5%となり、売上高営業利益率は未達となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の蔓延による設備投資需要の停滞の影響により、産業システム事業の売上高が大きく減少したことにより、売上高に占める保守サービス事業の割合が増加したことで相対的に製造原価が減少したことにより、変動費率が減少し、売上高総利益率が増加したことによるものと分析しております。一方、売上高自体が大きく減少したことにより、相対的に販売費及び一般管理費の割合が増加した結果、売上高営業利益率は減少いたしました。

また、第38期第1四半期累計期間においては、変動費率、売上高総利益率、売上高営業利益率は、それぞれ52.4%、33.5%、8.7%となり、売上高営業利益率は未達となりました。これは、アフターコロナを見据えた世界的な景気回復基調による各種設備材料の高騰の影響により売上原価が増加したものの、産業システム事業の売上高額のうち、高利益率であるリピート品の占める割合が大きかったことにより、変動費率が減少及び売上高総利益率が増加したことによるものであります。一方で、新社屋への移転に伴う減価償却費の増加や各種諸費用の計上により、販売費及び一般管理費が増加したため、売上高営業利益率が減少したものと分析しております。

(訂正後)

当社の経営指標は変動費率55%以下、売上高総利益率29.5%以上、売上高営業利益率9%以上を目標としております。

第37期事業年度においては、変動費率、売上高総利益率、売上高営業利益率はそれぞれ50.5%、30.6%、6.5%となり、売上高営業利益率は未達となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の蔓延による設備投資需要の停滞の影響により、産業システム事業の売上高が大きく減少したことにより、売上高に占める保守サービス事業の割合が増加したことで相対的に製造原価が減少したことにより、変動費率が減少し、売上高総利益率が増加したことによるものと分析しております。一方、売上高自体が大きく減少したことにより、相対的に販売費及び一般管理費の割合が増加した結果、売上高営業利益率は減少いたしました。

また、第38期第2四半期累計期間においては、変動費率、売上高総利益率、売上高営業利益率は、それぞれ58.7%、28.1%、11.2%となり、変動費率及び売上高総利益率は未達となりました。これは、産業システム事業で大型の設備案件売上が発生したことにより産業システム事業セグメントの割合が増加したことと、アフターコロナを見据えた世界的な景気回復基調による各種設備材料の高騰の影響により売上原価が増加したことにより、変動費率が増加し売上高総利益率が減少したことによるものであります。一方で、売上総利益が増加したことにより、相対的に販売費及び一般管理費の割合が減少したため、売上高営業利益率が増加したものと分析しております。

## 5 【研究開発活動】

(訂正前)

(省略)

第38期第1四半期累計期間（自2022年8月1日 至2022年10月31日）

当第1四半期累計期間において、該当事項はありません。

(訂正後)

(省略)

第38期第2四半期累計期間（自2022年8月1日 至2023年1月31日）

当第2四半期累計期間において、研究開発活動に要した費用は294千円であり、セグメントは全て産業システム事業であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第38期第1四半期累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

当第1四半期累計期間の設備投資は、建物を600百万円、構築物を67百万円、機械及び装置を8百万円、工具、器具及び備品を23百万円等、総額は703百万円(建設仮勘定、無形固定資産を含む。)であり、前事業年度までに支出した建設仮勘定695百万円は各固定資産勘定に振り替えております。

(訂正後)

(省略)

第38期第2四半期累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

当第2四半期累計期間の設備投資は、建物を610百万円、構築物を67百万円、機械及び装置を8百万円、工具、器具及び備品を24百万円等、総額は712百万円(無形固定資産を含む。)であり、前事業年度までに支出した建設仮勘定695百万円は各固定資産勘定に振り替えております。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

(省略)

- (2) 当社は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

- (2) 当社は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】  
 【四半期貸借対照表】  
 (訂正前)

(単位：千円)

当第1四半期会計期間  
 (2022年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,486,616
受取手形及び売掛金	404,616
仕掛品	806,038
原材料	37,974
その他	125,038
流動資産合計	2,860,284
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	889,088
土地	433,337
その他（純額）	138,210
有形固定資産合計	1,460,636
無形固定資産	8,329
投資その他の資産	41,442
固定資産合計	1,510,408
資産合計	4,370,692
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	912,656
1年内返済予定の長期借入金	42,864
未払法人税等	35,421
引当金	27,794
その他	375,345
流動負債合計	1,394,082
固定負債	
長期借入金	224,988
役員退職慰労引当金	107,599
退職給付引当金	55,374
その他	8,823
固定負債合計	396,786
負債合計	1,790,868
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	28,169
利益剰余金	2,820,854
自己株式	△369,200
株主資本合計	2,579,824
純資産合計	2,579,824
負債純資産合計	4,370,692

(訂正後)

(単位：千円)

当第2四半期会計期間  
(2023年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,081,333
受取手形及び売掛金	567,409
仕掛品	489,780
原材料	37,345
その他	37,174
流動資産合計	2,213,042
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	843,623
土地	338,655
その他（純額）	127,851
有形固定資産合計	1,310,130
無形固定資産	7,467
投資その他の資産	41,399
固定資産合計	1,358,997
資産合計	3,572,040
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	187,905
1年内返済予定の長期借入金	42,864
未払法人税等	107,164
引当金	9,017
その他	81,645
流動負債合計	428,596
固定負債	
長期借入金	214,272
役員退職慰労引当金	110,274
退職給付引当金	56,565
その他	21,445
固定負債合計	402,558
負債合計	831,154
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	28,169
利益剰余金	2,981,916
自己株式	△369,200
株主資本合計	2,740,885
純資産合計	2,740,885
負債純資産合計	3,572,040

## ②【損益計算書】

## 【四半期損益計算書】

(訂正前)

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	402,146
売上原価	267,614
売上総利益	134,531
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	23,450
役員報酬	15,102
賞与引当金繰入額	7,187
減価償却費	6,184
役員退職慰労引当金繰入額	2,674
その他	45,137
販売費及び一般管理費合計	99,736
営業利益	34,794
営業外収益	
受取利息	5
出向者負担金受入額	512
スクラップ売却益	161
その他	97
営業外収益合計	776
営業外費用	
支払利息	253
遊休資産諸費用	1,046
上場関連費用	500
その他	5
営業外費用合計	1,804
経常利益	33,766
特別損失	
固定資産除売却損	5,383
特別損失合計	5,383
税引前四半期純利益	28,382
法人税、住民税及び事業税	35,422
法人税等調整額	△24,924
法人税等合計	10,497
四半期純利益	17,884

(訂正後)

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	1,168,433
売上原価	840,488
売上総利益	327,944
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	46,420
役員報酬	29,814
減価償却費	12,286
役員退職慰労引当金繰入額	5,349
賞与引当金繰入額	2,395
その他	101,085
販売費及び一般管理費合計	197,353
営業利益	130,591
営業外収益	
受取利息	6
出向者負担金受入額	1,056
固定資産税還付金	718
その他	1,071
営業外収益合計	2,852
営業外費用	
支払利息	496
上場関連費用	1,980
遊休資産諸費用	1,305
その他	7
営業外費用合計	3,788
経常利益	129,655
特別利益	
固定資産売却益	92,311
補助金収入	57,261
特別利益合計	149,572
特別損失	
固定資産除売却損	5,418
特別損失合計	5,418
税引前四半期純利益	273,809
法人税、住民税及び事業税	107,165
法人税等調整額	△12,302
法人税等合計	94,862
四半期純利益	178,946

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

記載なし

(訂正後)

(省略)

## 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	273,809
減価償却費	44,863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,165
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,295
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,445
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△465
受取利息	△6
支払利息	496
為替差損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	△92,311
固定資産除却損	5,418
補助金収入	△57,261
上場関連費用	1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△572,429
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,356
その他の負債の増減額 (△は減少)	△130,225
未払又は未収消費税等の増減額	104,152
小計	△521,388
利息の受取額	6
利息の支払額	△496
補助金の受取額	34,908
法人税等の支払額	△41,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,023
定期預金の払戻による収入	18,023
有形固定資産の取得による支出	△6,566
有形固定資産の売却による収入	206,971
有形固定資産の除却による支出	△253
無形固定資産の取得による支出	△2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△21,432
配当金の支払額	△8,715
上場関連費用の支出	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,046,488

【注記事項】

(訂正前)

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、直近の状況や四半期財務諸表作成時までに入手可能な情報を踏まえ、当第1四半期会計期間末の見積り（主に繰延税金資産の回収可能性）に大きな影響を与えるものではないと判断しております。

会計上の見積りについては、実績及び中長期計画を含む将来に関する情報に基づき算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第1四半期累計期間において、前事業年度の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の仮定について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)	
減価償却費	22,194千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	8,715	5,000	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,583	161,563	402,146	—	402,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	240,583	161,563	402,146	—	402,146
セグメント利益	38,983	37,927	76,910	△42,115	34,794

- (注) 1. セグメント利益の調整額△42,115千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当第1四半期累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

主要な事業における顧客との契約に基づく収益を分解した情報

(千円)

	報告セグメント			合計
	産業システム事業	保守サービス事業	計	
設備	238,160	—	238,160	238,160
点検	—	52,211	52,211	52,211
工事	—	76,121	76,121	76,121
部品販売	—	33,079	33,079	33,079
その他	2,423	150	2,573	2,573
顧客との契約から生じる収益	240,583	161,563	402,146	402,146
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	240,583	161,563	402,146	402,146

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	20円52銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	17,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,884
普通株式の期中平均株式数(株)	871,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議し、2022年4月21日付で売買契約を締結し、2022年11月10日に譲渡いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

資産効率及び財務体質の更なる向上を図るため、当社が保有する資産を譲渡することと致しました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地		譲渡益	現況
土地	3667.03 m <sup>2</sup>	92百万円	事務所他
建物	2039.05 m <sup>2</sup>		
所在地	静岡県浜松市北区新都田四丁目5番6号		

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。譲渡先は国内事業法人であり、当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年3月11日
- (2) 契約締結日 2022年4月21日
- (3) 物件引渡日 2022年11月10日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年7月期第2四半期決算において、固定資産売却益として92百万円の特別利益を計上する見込みであります。

(訂正後)

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、直近の状況や四半期財務諸表作成時までに入手可能な情報を踏まえ、当第2四半期会計期間末の見積り（主に繰延税金資産の回収可能性）に大きな影響を与えるものではないと判断しております。

また、会計上の見積りについては、実績及び中長期計画を含む将来に関する情報に基づき算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第2四半期累計期間において、前事業年度の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
現金及び預金勘定	1,081,333千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,844
現金及び現金同等物	1,046,488

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間（自2022年8月1日 至2023年1月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	8,715	5,000	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自2022年8月1日 至2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	824,183	344,249	1,168,433	—	1,168,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	824,183	344,249	1,168,433	—	1,168,433
セグメント利益	110,478	99,076	209,555	△78,964	130,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当第2四半期累計期間（自2022年8月1日 至2023年1月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	産業システム事業	保守サービス事業	計	
設備	817,831	—	817,831	817,831
点検	—	101,564	101,564	101,564
工事	—	164,306	164,306	164,306
部品販売	—	78,047	78,047	78,047
その他	6,352	330	6,682	6,682
顧客との契約から 生じる収益	824,183	344,249	1,168,433	1,168,433
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	824,183	344,249	1,168,433	1,168,433

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益	205円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	178,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,946
普通株式の期中平均株式数(株)	871,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月8日

株 式 会 社 エ コ ム

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

西川 福之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

嶋田 聖

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコムの2022年8月1日から2023年7月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコムの2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上